

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	27,546	29,361	33,759	27,656	25,776
経常利益又は経常損失 (百万円) (△)	316	541	1,383	△736	259
当期純利益又は当期純損失 (百万円) (△)	86	71	563	△795	388
純資産額 (百万円)	4,586	4,600	4,886	3,785	4,319
総資産額 (百万円)	20,090	20,982	22,156	16,708	19,651
1株当たり純資産額 (円)	186.56	182.60	193.15	148.90	169.90
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) (△)	3.52	2.93	22.94	△32.39	15.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.83	21.38	21.41	21.88	21.22
自己資本利益率 (%)	1.95	1.59	12.21	△18.94	9.92
株価収益率 (倍)	65.63	64.85	6.02	△1.95	6.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,091	557	1,775	△109	2,347
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△621	△648	△548	△1,030	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△820	△309	△204	216	△250
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,347	1,947	2,964	2,033	3,684
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	718 [26]	742 [40]	755 [90]	733 [83]	702 [64]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	24,560	25,853	29,717	24,657	23,356
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	305	511	1,125	△705	184
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	87	101	212	△935	266
資本金 (百万円)	1,838	1,838	1,838	1,838	1,838
発行済株式総数 (千株)	24,630	24,630	24,630	24,630	24,630
純資産額 (百万円)	4,859	4,772	4,698	3,528	3,919
総資産額 (百万円)	18,015	18,756	19,472	14,712	17,632
1株当たり純資産額 (円)	197.65	194.22	191.32	143.77	159.73
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり 中間配当額)	3 (—)	3 (—)	3 (—)	0 (—)	0 (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	3.56	4.15	8.66	△38.11	10.86
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.0	25.4	24.1	24.0	22.2
自己資本利益率 (%)	1.86	2.12	4.49	△22.74	7.15
株価収益率 (倍)	64.89	45.78	15.94	△1.65	9.02
配当性向 (%)	84.3	72.3	34.7	—	—
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	522 [9]	528 [9]	551 [7]	548 [25]	543 [57]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

当社は、昭和25年3月に自動車及び家電用ねじの製造を目的として設立されました。

各種生産ねじは、あらゆる産業に広く使用され、特に自動車、家電、建材業界が主要な販売先であり、日本におけるねじ専業メーカーとして成長し、今日に至っております。

年月	摘要
昭和25年3月	米国フィリップ社の特許にかかる十字穴付ねじの極東分権工場として、東洋プラススクリュー株式会社(本社・大阪市、工場・東大阪市)を設立。
昭和28年8月	日商株式会社と日本発条株式会社が資本参加。
昭和28年9月	東大阪市に本社を移転。
昭和34年7月	十字穴付ねじにおける日本最初の日本工業規格表示許可工場。
昭和35年1月	茅ヶ崎工場を新設。
昭和37年9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場。
昭和40年5月	三上鋳螺工業株式会社と合併し、秦野工場を設置。
昭和41年4月	茅ヶ崎工場内に本社事務所を置く。
昭和46年12月	日本熱研株式会社を設立。
昭和47年1月	アルプススクリュー株式会社(現支配力基準による連結子会社)を設立。
昭和49年1月	社名を株式会社トープラに変更。
昭和50年7月	茅ヶ崎工場より秦野工場へ本社事務所を移転。 株式会社山本製作所(交野市)を買収し、大阪第二工場を設置(現大阪事業所)。
昭和51年3月	ブラジル国(サンパウロ州)に合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)を設立。
昭和51年8月	茅ヶ崎工場を閉鎖し、秦野工場へ集中。
昭和54年4月	特殊製品工場として、特品工場(秦野市)を新設。
昭和55年4月	九州営業所を設置。
昭和58年1月	東京営業所を設置。
昭和62年5月	東海工場(浜岡町)を新設し、浜松営業所を同工場内に移転。
昭和62年10月	米国(ケンタッキー州)に合弁会社TWNファスナー社を設立。
平成9年4月	株式会社トーテック(現連結子会社)を設立。
平成9年8月	株式会社トープラテクノ(現連結子会社)を設立。
平成9年11月	浜松営業所を東海工場内より浜松市へ移転。
平成10年8月	大阪工具製作部門を秦野工機部門に統合。
平成11年7月	日本熱研株式会社を吸収合併。
平成11年10月	東大阪市の工場を閉鎖し、交野市の工場に統合。 本店を東大阪市から神奈川県秦野市へ移転。
平成13年2月	合弁会社NHKファスナー・ド・ブラジル商工(有)の出資金売却。
平成17年12月	中国(広東省深圳市)に合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を設立。
平成18年7月	インド・プージャ社と技術援助契約締結
平成18年11月	米国(ケンタッキー州)に、新会社TAF(トープラアメリカファスナー)を設立。(現連結子会社)
平成19年12月	米国(ケンタッキー州)のTWNファスナー社を、12月31日にて清算。
平成20年1月	東海工場に、表面処理工場を増設。
平成21年4月	国内営業課を東京営業所に統合。
平成21年4月	九州営業所を福岡県京都郡苅田町大字与原字白石へ移転。
平成22年1月	中国(広東省深圳市)の合弁会社深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司を、1月25日にて清算。

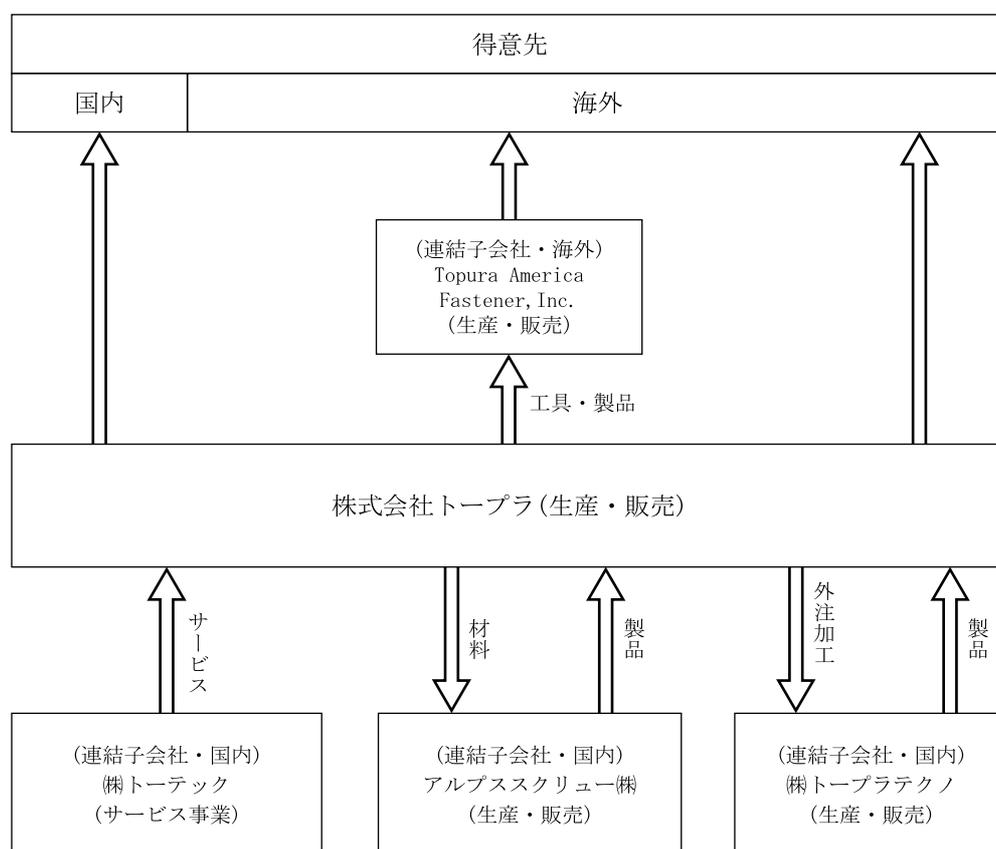
### 3 【事業の内容】

当企業集団は当社と連結子会社4社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社と連結子会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリュー(株) Topura America Fastener, Inc. (会社総数4社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	営業上の取引
(連結子会社) ㈱トーテック	神奈川県秦野市	10	サービス事業	100.0	—	業務サービスを当社が受けております。
㈱トーブラテクノ	栃木県那須塩原市	60	ファスナー (ねじ)	51.0	兼任1名	ねじの外注加工及びねじ製品を当社が購入しております。借入金に対する保証予約を当社より受けております。
アルプススクリュー㈱ (注)2	長野県安曇野市	90	ファスナー (ねじ)	44.0	兼任1名	材料を当社が販売し、ねじ製品を当社が購入しております。当社より債務保証を受けております。
Topura America Fastener, Inc.	米国 ケンタッキー州 ボーリンググリーン 市	1,000 千US\$	ファスナー (ねじ)	100.0	兼任1名	工具・ねじ製品を当社が販売しております。当社より債務保証を受けております。
(その他の関係会社) 日本発条㈱ (注)1	横浜市金沢区	17,009	ばね・ シート等	(被所有)37.1 (4.5)	兼任2名	ねじ製品を当社が販売しております。

(注) 1 有価証券報告書を提出しております。

2 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4 深圳托普拉航標汽車緊固件有限浩司は、平成22年1月25日をもって、清算しました。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ファスナー(ねじ)	702 [64]
合計	702 [64]

(注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)は製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して、同種同系統のファスナー(ねじ)を製造販売する専門メーカーであり、事業の種類別セグメントの区分別には表示できないのでファスナー(ねじ)として合計で表示しております。

2 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
543 [57]	37.5	14.0	4,843,147

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社は、部品関連労働組合トープラ労組が組織(組合員数482人)されており、全日本自動車産業労働組合総連合会に加盟の部品関連労働組合に所属しており、労使関係は安定しております。

なお、連結子会社においては、労働組合は組織されておりません。